



第1回：健康経営の基本的な考え方

情報提供：株式会社リーチ

2006年に定義された「健康経営」は2014年から健康経営度調査が開始され、2016年健康経営優良法人認定申請がスタートしました。スタート初年度は大企業が235社、中小企業が318社でしたが2021年大企業は2299社、中小企業は12255社と飛躍的な伸びを見せています。

健康経営とは「人という資源を資本化し、企業が成長することで、社会の発展に寄与すること」という経営戦略のことをいいます。

企業が従業員の健康の保持・増進に取り組み従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や組織としての価値向上へつながることが期待されています。これまでの従業員の健康づくりに関しては「福利厚生」という考え方の元進められてきましたが、健康経営では社員の健康づくりを「投資」と見ています。

昨今、体調不良による欠勤（アブゼンティーズム）が問題となっていますが、真の問題は出勤していても体調不良による生産性の低下（プレゼンティーズム）だと言われています。企業が社員の健康づくりに投資するだけは欠勤を減らすことだけでなく、良好な状態で業務にあたることにより生産性を向上させるという目的があるのです。

理想的な健康経営



